

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社誠建設工業

上場取引所

大証 第二部

コード番号 8995

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.makoto-gr.com/)

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小島一誠

問合せ先 責任者役職 専務取締役

氏名 中村剛司

TEL:(072)234-8410

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,112	31.7	758	13.9	643	4.4
17 年 3 月期	6,159	24.7	666	31.2	615	34.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	343	0.3	19,315	64	-	-	22.1	12.3	7.9			
17 年 3 月期	342	37.8	39,095	75	-	-	34.0	13.8	10.0			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数 18 年 3 月期 17,787 株 17 年 3 月期 8,760 株

(参考) 当社は平成 17 年 9 月 1 日付で 1 : 2 の株式分割を実施いたしました。

会計処理の変更の有無 有

・当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	4,946		1,953		39.5	97,100	23	
17 年 3 月期	5,514		1,161		21.1	132,598	86	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 20,120 株 17 年 3 月期 8,760 株

(参考) 当社は平成 17 年 9 月 1 日付で 1 : 2 の株式分割を実施いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18 年 3 月期	1,566		281		996		728	
17 年 3 月期	1,206		249		1,398		440	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 除外 - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,535		234		125	
通期	8,520		702		380	

(参考) 1 株当たり当期純利益 (通期) 18,900 円 64 銭

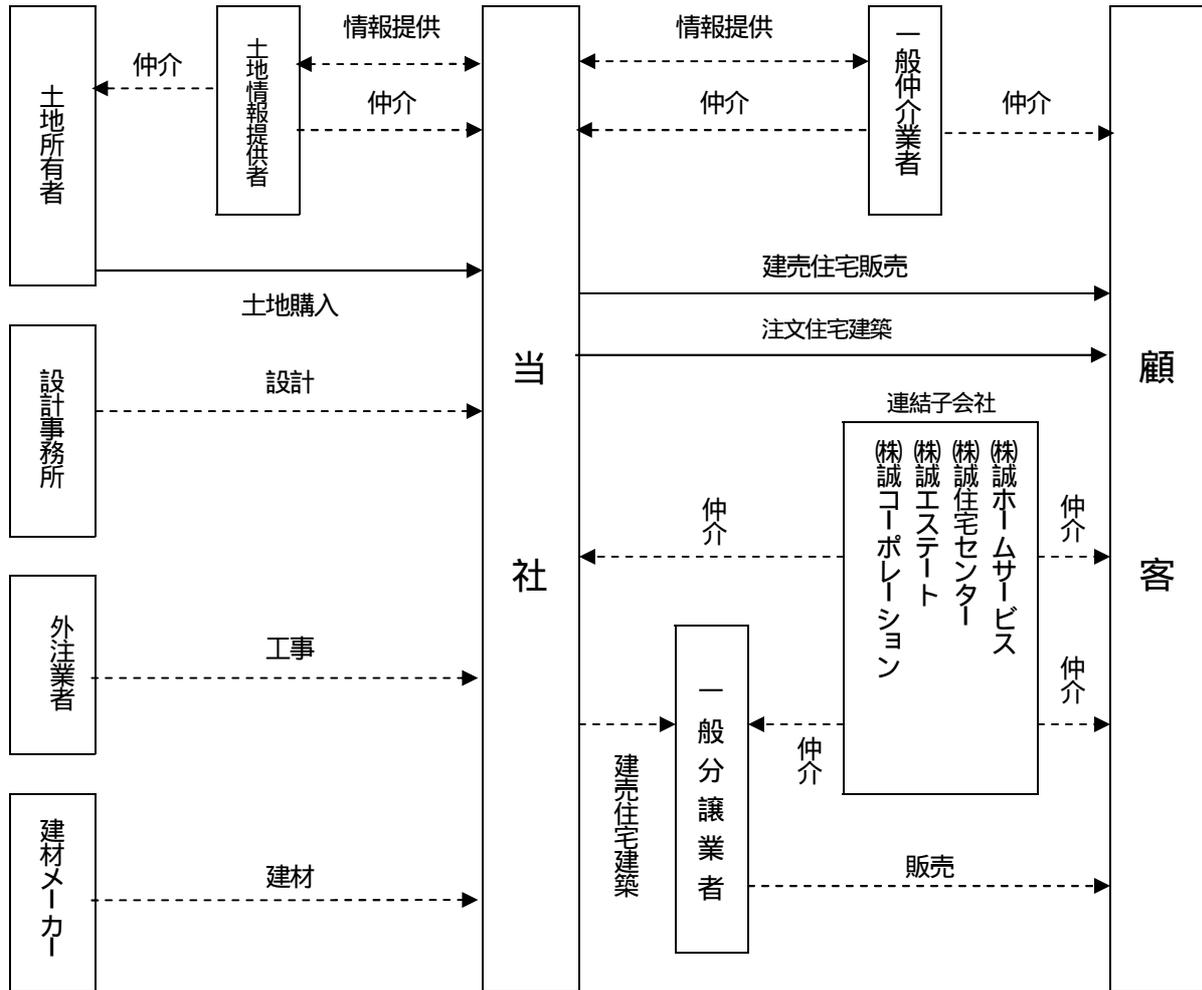
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 添付資料

## 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び販売子会社である株式会社誠ホームサービス、株式会社誠住宅センター、株式会社誠コーポレーション、株式会社誠エステートの4社で構成しております。事業の種類として「戸建分譲住宅事業」、「不動産仲介事業」の2部門に関する事業を行っており、「戸建分譲住宅事業」は建売住宅、請負住宅、注文住宅の建築・販売を主たる事業とし、「不動産仲介事業」は当社の建築した建売住宅を連結子会社4社が販売・仲介するという事業形態をとり、南大阪地域の主に堺市を地盤とした地域密着路線の徹底を図り、事業の展開を行っております。

当社グループの事業の系統図、各事業セグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。



## 事業会社の構成

事業セグメント名	会社名
戸建分譲住宅事業	(株)誠建設工業(当社)
不動産仲介事業	(株)誠ホームサービス・(株)誠住宅センター (株)誠コーポレーション・(株)誠エステート

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」+「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分における基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。また、平成18年3月期の配当金につきましては、1株あたり2,500円の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、株式の流動性を高めること並びに株主数の増加を図ることは経営上の重要課題の一つと認識しております。当社は、既に平成17年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、平成17年9月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

地価公示価格は全国平均では15年連続して下落しておりますが、東京圏、大阪圏の大都市圏においては、横ばいから一部は上昇に転じており、当社の営業地域の堺市でも、下落率は減少して横ばいに近い価格となっております。当地域における分譲住宅事業の状況は、中堅同業他社の堺市への新規参入等による分譲物件の増加から、住宅販売価格や住宅品質といった面での厳しい競争が続いておりますが、当期は前年対比46戸増の244戸の建売住宅を販売することが出来ました。

今後も建売住宅に関しては、堺市近隣エリアへの進出及び堺市内でのシェアアップにより事業拡大を行ってまいります。

また、当社の注力すべき事業として、注文住宅及びリフォーム工事の受注強化が挙げられます。住宅展示場「住まい館」の増設等、この事業に経営資源を注力し、建売住宅に並ぶ当社の主力事業に育て上げる所存です。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。

その重点項目としては、

#### 1. 経営基盤の強化

- ・人材の確保・教育……新卒者の定期採用・実践教育の実施・営業社員の実務研修
- ・財務体質の改善……資金調達・運用の効率化

#### 2. 戸建分譲住宅事業の拡充

- ・注文住宅部門の拡充……住宅展示場「住まい館」の増設、当期中に3店舗（2店舗増設）による営業体制の確立
- ・営業地域の拡大……堺市近隣エリアへの進出

#### 3. 販売子会社4社の拡充

・営業店舗の拡大…………… 6店舗から10店舗への体制の確立

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社の課題としては、当社グループの営業体制の拡充・強化を図ることが課題と考えております。業績の安定的な拡大を目指すには、用地の仕入情報の入手、建売住宅の販売、建築請負の受注等の情報収集能力・営業能力の向上が不可欠であると考え、次のように計画を進めております。

##### 人材の確保

従来からの中途採用に加えて新卒者の定期採用を図るべく、当社従業員の各出身校に向けて求人活動を進めております。

##### 建築請負部門の拡充・強化

建売住宅部門に並行して、注文住宅部門の拡充を図るべく、現在1店舗の住宅展示場「住まい館」を2店舗増設して、3店舗で事業展開する方針で営業体制の拡充・強化に務めております。

##### 販売子会社の拡充・強化

現在4社にて6店舗で事業展開をしておりますが、店舗を10店舗に拡大する方針で営業体制の拡充・強化に務めております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の構造的な改善努力が功を奏し、個人消費と設備投資の自律回復が促され、企業業績の拡大が家計所得の増加に繋がり、昨今では経済が民間需要を中心として安定的に成長するようになってきました。

このような状況下、当社グループは、地域密着路線に徹底し「よりよい家をより安く提供する」という経営理念の基に、高品質低価格での建売住宅を中心に事業展開を図ってまいりましたが、南大阪地区では、一昨年末頃から当社が狙いとする小規模の住宅用地が競合他社並びに新規参入一般建売業者の競争入札等により土地価格が上昇に転じ始めました。その反面、販売価格は同業他社との競合により転嫁することはできず、利益率の低下をもたらしました。その他事業部門として請負住宅のうち注文住宅に事業拡大を目指し、集客力の弱まった住宅展示場を閉鎖し、新たに新展示場を開設して展開を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,112百万円(前期比31.7%増)、営業利益は758百万円(前期比13.9%増)、経常利益は643百万円(前期比4.4%増)となり、当期純利益は343百万円(前期比0.3%増)となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

##### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、事業部門として建売、請負、注文住宅がありますが、特に建売住宅事業は当社グループの売上高の85%以上を占めており、当社グループを継続的、安定的に伸長させていくためにも建売は主幹業務であり、当期におきましては順調に推移した結果、売上高は7,849百万円(前期比28.5%増)となりました。

今後とも土地価格等のマーケティングリサーチの充実が最重要課題であると解しております。

##### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、平成17年6月より新たに株誠エステート及び株誠コーポレーションが連結子会社となり、計子会社4社が親会社である当社の建築した建売住宅を中心に販売仲介業務を展開し、顧客第一主義に徹し、当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝いさせて頂く」という姿勢で接し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。その結果、売上高は263百万円(前期比518.5%増)となりました。

## 次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の回復、人件費抑制の終息、雇用不安の解消と所得の増加、それに伴う個人消費の自律回復の兆し等により民間需要を主体とする安定成長を続けるであろうと予想されております。

当社グループの属する業界では、昨年からの住宅関連の諸問題が発生し、今後、安全性への追及、規制等が厳しく求められる様相であります。

このような環境下、当社グループといたしましては、品質の重視、安全性に重点を置き、地元密着路線を貫き、堺市を中心に事業展開を図ってまいります。戸建分譲については機を見て堺市周辺地域への進出を期する予定であります。また、注文住宅では前期に新たに開設した住宅展示場と今期開設予定の「住まい館 向陵店」の展示場により「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅の受注増強を図り、併せて戸建分譲の販売促進ツールとして活用したいと考えております。

以上により、次期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月期予想 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率
売 上 高	8,112百万円	8,520百万円	407百万円	5.0%増
営 業 利 益	758百万円	770百万円	11百万円	1.5%増
経 常 利 益	643百万円	702百万円	58百万円	9.0%増
当期純利益	343百万円	380百万円	36百万円	10.5%増

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ 567 百万円減少し、4,946 百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業によるキャッシュ・フローの増加 1,566 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少 281 百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少 996 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 288 百万円増加し、728 百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益 628 百万円及びたな卸資産の減少額 1,269 百万円等により資金を獲得した結果、1,566 百万円の収入（前期は 1,206 百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 142 百万円、定期預金の預入による支出 195 百万円及び子会社の取得による支出 37 百万円等の結果、281 百万円の支出（前期比 112.8%）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入 830 百万円、株式発行による収入 425 百万円及び長期借入金による収入 270 百万円等により収入を得ましたが、長期借入金の返済による支出 1,232 百万円、短期借入金の減少額 829 百万円及び社債の償還による支出 416 百万円等の結果、差引 996 百万円の支出（前期は 1,398 百万円の収入）となりました。

4 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	558,165		966,975	
2 完成工事未収入金		192,548		232,841	
3 たな卸資産	2,5	3,609,291		2,612,722	
4 その他		79,381		114,141	
貸倒引当金		1,155		1,397	
流動資産合計		4,438,231	80.5	3,925,284	79.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2,5	243,575		200,368	
(2) 土地	2,5	479,384		388,759	
(3) 建設仮勘定		38,228		14,617	
(4) その他	1	15,615		19,981	
有形固定資産合計		776,803	14.1	623,727	12.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		127		127	
(2) 連結調整勘定				14,871	
無形固定資産合計		127	0.0	14,999	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	216,589		331,602	
(2) その他		87,206		55,209	
貸倒引当金		4,846		4,628	
投資その他の資産合計		298,949	5.4	382,183	7.7
固定資産合計		1,075,880	19.5	1,020,910	20.6
資産合計		5,514,112	100.0	4,946,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		673,682		645,696	
2	2	1,239,600		409,807	
3	2	1,165,932		194,648	
4		164,436		153,154	
5				282,000	
6		4,208		5,457	
7		5,660		6,527	
8		242,546		90,814	
		流動負債合計	63.4	1,788,106	36.2
固定負債					
1		652,500		949,500	
2	2	201,417		209,890	
3		2,562		45,041	
		固定負債合計	15.5	1,204,431	24.3
		負債合計	78.9	2,992,537	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	402,000	7.3	578,800	11.7
資本剰余金		64,000	1.2	317,760	6.4
利益剰余金		690,021	12.5	989,788	20.0
その他有価証券評価差額金		5,544	0.1	67,307	1.4
		資本合計	21.1	1,953,656	39.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	4,946,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,159,244	100.0	8,112,930	100.0	
売上原価			4,982,408	80.9	6,689,666	82.5	
売上総利益			1,176,835	19.1	1,423,264	17.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		51,314			75,056		
2 給与手当		57,097			118,605		
3 賞与引当金繰入額		1,386			2,155		
4 法定福利費		13,119			23,324		
5 販売手数料		130,852			50,638		
6 広告宣伝費		55,135			151,091		
7 租税公課		83,232			63,479		
8 支払手数料		60,419			92,805		
9 減価償却費		10,738			17,751		
10 連結調整勘定償却額					782		
11 その他		47,411	510,707	8.3	68,788	664,478	8.2
営業利益			666,128	10.8	758,785	9.3	
営業外収益							
1 受取利息		181			125		
2 受取配当金		2,543			5,196		
3 受取賃貸料		30,012			4,124		
4 雑収入		6,903	39,641	0.6	8,737	18,184	0.2
営業外費用							
1 支払利息		68,432			67,304		
2 社債発行費		8,650			19,692		
3 上場関連費用					29,494		
4 新株発行費					5,023		
5 雑支出		12,923	90,005	1.4	12,443	133,958	1.6
経常利益			615,763	10.0	643,011	7.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		85			
2 完成工事補償引当金戻入		3,377	3,462	0.1	
特別損失					
1 固定資産除却損	1			12,958	
2 保証金解約損				2,000	14,958
税金等調整前 当期純利益			619,226	10.1	628,053
法人税、住民税 及び事業税		272,315		286,320	
法人税等調整額		4,431	276,747	4.5	1,835
当期純利益			342,478	5.6	343,567

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			64,000		64,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				253,760	253,760
資本剰余金期末残高			64,000		317,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			384,301		690,021
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		342,478	342,478	343,567	343,567
利益剰余金減少高					
1 配当金		36,758	36,758	43,800	43,800
利益剰余金期末残高			690,021		989,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		619,226	628,053
減価償却費		18,896	21,204
連結調整勘定償却			782
社債発行費		8,650	19,692
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		85	24
賞与引当金の増加額		787	1,248
完成工事補償引当金の増加額 又は減少額( )		3,377	867
受取利息及び受取配当金		2,725	5,322
支払利息		68,432	67,304
固定資産除却損			12,958
売上債権の増加額		14,275	40,292
たな卸資産の増加額( )又は減少額		1,936,431	1,269,596
仕入債務の増加額又は減少額( )		352,552	27,986
前渡金の減少額又は増加額( )		38,367	38,680
前受金の増加額又は減少額( )		8,100	29,780
未成工事受入金の増加額又は減少額( )		11,656	2,558
その他		49,208	47,602
小計		879,433	1,929,832
利息及び配当金の受取額		2,725	5,322
利息の支払額		58,028	70,209
法人税等の支払額		271,379	298,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,206,116	1,566,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		128,957	195,434
定期預金の払戻による収入		142,429	111,278
投資有価証券の取得による支出		98,316	10,859
投資有価証券の売却による収入		5,192	
出資金の払い込みによる支出		50	
有形固定資産の取得による支出		165,880	142,359
有形固定資産の売却による収入		95	
保険積立金の支払による支出		2,616	608
長期貸付金の回収による収入		1,179	894
差入保証金の取得による支出		1,250	740
営業の譲受による支出		1,818	
子会社の取得による支出			37,697
その他			6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,993	281,928
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額( )		569,383	829,792
長期借入れによる収入		1,264,000	270,000
長期借入金の返済による支出		664,630	1,232,811
社債の発行による収入		391,350	830,307
社債の償還による支出		125,000	416,000
株式の発行による収入			425,536
配当金の支払額		36,758	43,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398,344	996,558
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		57,766	288,320
現金及び現金同等物の期首残高		497,973	440,207
現金及び現金同等物の期末残高	1	440,207	728,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株誠ホームサービス 株誠住宅センター(平成17年2月に 設立したことに伴い、連結子会社と しております。)  (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 株誠ホームサービス 株誠住宅センター 株誠エステート 株誠コーポレーション 株誠エステート及び株誠コーポレー ションにつきましては、当連結会計 年度に株式を取得したことにより、 連結子会社としております。  (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。  (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主 要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。  (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主 要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法  (3) 重要な繰延資産の処理方 法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 たな卸資産 個別法による原価法によっておりま す。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしてお ります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  社債発行費 同左  新株発行費 発行時に全額費用処理することとしてお ります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、連結財務諸表作成会社の消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。</p> <p>この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は182,131千円、売上総利益は73,378千円、営業利益は38,908千円、経常利益、税金等調整前当期純利益は39,122千円少なく計上されております。</p>	<p>請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,396千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,415千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 12,014千円 たな卸資産 2,012,223 建物及び構築物 227,139 土地 442,903 投資有価証券 55,250 計 2,749,531  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,239,600千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,156,836 長期借入金 125,741 計 2,522,177	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 42,020千円 たな卸資産 938,856 建物及び構築物 170,931 土地 305,108 投資有価証券 82,250 計 1,539,166  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 409,464千円 一年以内返済予定の長期借入金 194,648 長期借入金 209,890 計 814,002
3 発行済株式総数 普通株式 8,760株	3 発行済株式総数 普通株式 20,120株
4 受取手形裏書譲渡高 180,130千円	4 受取手形裏書譲渡高 161,331千円
5 たな卸資産の保有目的の変更 従来たな卸資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。 建物及び構築物 23,505千円 土地 34,057 計 57,563	5 固定資産の保有目的の変更 従来固定卸資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替しております。 建物及び構築物 49,887千円 土地 223,140 計 273,027

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202 除却費用 4,542 計 12,958

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">558,165 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">117,957</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	558,165 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	117,957	現金及び現金同等物	440,207	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">966,975 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">238,447</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,527</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社誠エステート (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,634 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,097</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">18,518</td> </tr> </table> <p>株式会社誠コーポレーション (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,116 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,476</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">44,776</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,597</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">19,178</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	966,975 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	238,447	現金及び現金同等物	728,527	流動資産	11,634 千円	固定資産	4,548	連結調整勘定	5,531	流動負債	2,617	同社株式の取得価額	19,097	同社の現金及び現金同等物	578	差引：同社取得のための支出	18,518	流動資産	35,116 千円	固定資産	6,013	連結調整勘定	10,122	流動負債	6,476	同社株式の取得価額	44,776	同社の現金及び現金同等物	25,597	差引：同社取得のための支出	19,178
現金及び預金勘定	558,165 千円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	117,957																																								
現金及び現金同等物	440,207																																								
現金及び預金勘定	966,975 千円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	238,447																																								
現金及び現金同等物	728,527																																								
流動資産	11,634 千円																																								
固定資産	4,548																																								
連結調整勘定	5,531																																								
流動負債	2,617																																								
同社株式の取得価額	19,097																																								
同社の現金及び現金同等物	578																																								
差引：同社取得のための支出	18,518																																								
流動資産	35,116 千円																																								
固定資産	6,013																																								
連結調整勘定	10,122																																								
流動負債	6,476																																								
同社株式の取得価額	44,776																																								
同社の現金及び現金同等物	25,597																																								
差引：同社取得のための支出	19,178																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器 具及び備品)	5,460	727	4,732	その他(工具器 具及び備品)	5,460	1,819	3,640
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,072千円	1年以内			1,087千円
1年超			3,679千円	1年超			2,592千円
			合計				合計
			4,752千円				3,679千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,017千円	支払リース料			1,128千円
減価償却費相当額			976千円	減価償却費相当額			1,091千円
支払利息相当額			66千円	支払利息相当額			56千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によ っております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,796	109,950	12,154
	小計	97,796	109,950	12,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	74,443	71,638	2,804
	小計	74,443	71,638	2,804
合計		172,239	181,589	9,349

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこと  
にしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,591	249,144	105,553
	その他	55,018	64,298	9,280
	小計	198,609	313,443	114,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	18,159	1,329
	小計	19,488	18,159	1,329
合計		218,098	331,602	113,503

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこと  
にしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成16年4月1日より確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は560千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,000千円であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 10,306千円</p> <p>貸倒引当金 2,152千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,303千円</p> <p>賞与引当金 1,712千円</p> <p>その他 477千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,954千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,805千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,805千円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,148千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 10,740千円</p> <p>貸倒引当金 1,722千円</p> <p>完成工事補償引当金 2,656千円</p> <p>賞与引当金 2,221千円</p> <p>繰越欠損金 8,100千円</p> <p>その他 1,414千円</p> <p>小計 26,855千円</p> <p>評価性引当額 8,100千円</p> <p>繰延税金資産合計 18,755千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,196千円</p> <p>繰延税金負債合計 46,196千円</p> <p>繰延税金負債の純額 27,441千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>留保金課税額 3.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>留保金課税額 4.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株誠インベスト(注)2	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)4	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負(注)3	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	67,271		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。  
 2 株誠インベストは、平成17年2月2日付けで、株誠住宅センターから社名変更したものであります。  
 3 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。  
 4 株誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	小島俊雄			当社代表取締役	(被所有)直接10.2			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953			
				株誠インベスト代表取締役					(注)5			
				株誠友代表取締役					(注)5			
	小島一誠			当社代表取締役	(被所有)直接5.9 間接36.2 (注)17			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953			
	小島朝子 (小島俊雄の配偶者)				株誠インベスト代表取締役	(被所有)直接2.7			株誠インベストへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1		(注)6	
					株誠友代表取締役					(注)6		
	竹 俊美 (小島俊雄の子)				株誠リサーチ代表取締役	(被所有)直接2.2			株誠リサーチへの仲介手数料の支払(注)4		(注)7	
奥野昭文				株泉北住宅代表取締役	(被所有)直接0.4			株泉北住宅への仲介手数料の支払(注)4		(注)8		

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株誠インベスト(注)9	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)15	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負(注)13	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	67,271		
	株誠友(注)10	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)3	100,000		
	株誠リサーチ(注)11	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業(注)16	(被所有)直接9.1	兼任1人	当社物件の仲介(注)14	仲介手数料の支払(注)4	17,895		
	株泉北住宅(注)12	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業			土地仕入に係る仲介	仲介手数料の支払(注)4	1,278(注)18		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- 2 当社の銀行借入れについて代表取締役小島俊雄及び代表取締役小島一誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社の銀行借入れについて株誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。
- 4 仲介手数料の支払については、宅地建物取引業法の規定に基づいて決定しております。
- 5 小島俊雄が第三者(株誠インベスト及び株誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 6 小島朝子が第三者(株誠インベスト及び株誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 7 竹 俊美が第三者(株誠リサーチ)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 8 奥野昭文が第三者(株泉北住宅)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。また、奥野昭文は平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しております。
- 9 当社役員小島一誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株誠インベストは、平成17年2月2日付で、(株誠住宅センターから社名変更したものであります。
- 10 当社役員小島俊雄が議決権の100%を直接所有しております。
- 11 当社役員の近親者小島誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株誠リサーチは、平成16年6月1日付で(株誠ホームサービスから社名変更したものであります。
- 12 当社元役員奥野昭文が議決権の75%を直接保有しております。
- 13 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。
- 14 当社との取引関係は、平成16年10月をもって終了しております。
- 15 (株誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。
- 16 (株誠リサーチは、平成16年10月をもって不動産仲介業を廃止しております。
- 17 間接所有割合は小島一誠が議決権の過半数を直接所有する(株誠インベストの所有割合であります。
- 18 奥野昭文は、平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しており、取引金額は退任時までの取引を記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株誠友	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)	100,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 当社の銀行借入れについて(株誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	132,598円86銭	97,100円23銭
1株当たり当期純利益	39,095円75銭	19,315円64銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 66,299円43銭 1株当たり当期純利益 19,547円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,478	343,567
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,478	343,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760	17,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成17年5月24日及び6月2日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成17年3月期)</p>	
<p>(株式会社誠エステート)</p>	
売上高	81,612千円
当期純利益	1,492千円
資産合計	24,410千円
負債合計	5,313千円
資本合計	19,097千円
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p>	
売上高	152,182千円
当期純利益	17,416千円
資産合計	81,176千円
負債合計	36,399千円
資本合計	44,776千円
<p>取得する株式の数、取得価額</p>	
<p>(株式会社誠エステート)</p>	
取得する株式の数	200株
取得価額	19,097千円
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p>	
取得する株式の数	125株
取得価額	44,776千円

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 株式分割</p> <p>平成17年 6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。平成17年 9月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割しております。</p> <p>a分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式                      8,760株</p> <p>b分割方法</p> <p>平成17年 7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,299.43円
1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,547.87円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

## 5 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	270	7,487,951	118.8
	請負住宅等	71	890,703	113.7
不動産仲介事業				
合計		343	8,378,654	118.2

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	243	6,745,265	127.8	27	749,880	77.2
	請負住宅等	87	1,074,885	136.4	38	451,343	170.9
不動産仲介事業							
合計		330	7,820,150	128.9	65	1,201,223	97.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
 4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	248	6,963,147	130.8
	請負住宅等	71	886,405	113.2
不動産仲介事業			263,378	518.5
合計		319	8,112,930	131.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 建売住宅には、土地のみの販売(戸数 4戸、販売高 40,915千円)が含まれております。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。